



2022年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2022年2月9日

上場会社名 フジトミ証券株式会社
コード番号 8740 URL <https://www.fujitomi.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 細金 英光

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 多田 貴一

TEL 03-4589-5500

四半期報告書提出予定日 2022年2月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	1,392	10.9	62		48		53	
2021年3月期第3四半期	1,562		81		57		119	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	8.06	
2021年3月期第3四半期	18.11	

当社は現在非連結の業績を開示しておりますが、2020年3月期第3四半期においては連結業績を開示していたため、2021年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第3四半期	7,095	1,937	27.3	292.46
2021年3月期	6,948	2,008	28.9	303.26

(参考)自己資本 2022年3月期第3四半期 1,937百万円 2021年3月期 2,008百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		3.00	3.00
2022年3月期		0.00			
2022年3月期(予想)				3.00	3.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

当社は2021年10月27日開催の取締役会において、株式会社小林洋行を株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換(効力発生日: 2022年2月21日)を行うことを決議し、2022年1月19日開催の臨時株主総会において承認されました。これにより、当社の普通株式は、2022年2月17日をもって上場廃止となる予定であるため、2022年3月期の業績予想の発表を控えさせていただきます。

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	6,860,000 株	2021年3月期	6,860,000 株
期末自己株式数	2022年3月期3Q	235,390 株	2021年3月期	235,390 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	6,624,610 株	2021年3月期3Q	6,624,610 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

当社は2021年10月27日開催の取締役会において、株式会社小林洋行を株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換(効力発生日: 2022年2月21日)を行うことを決議し、2022年1月19日開催の臨時株主総会において承認されました。これにより、当社の普通株式は、2022年2月17日をもって上場廃止となる予定であるため、2022年3月期の業績予想の発表を控えさせていただきます。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
(重要な後発事象)	7
3. その他	8
継続企業の前提に関する重要事象等	8
4. 補足情報	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間のわが国経済は、日本銀行が実施している企業短期経済観測調査（短観）の12月調査で、全規模・全産業の景況感を示す業況判断指数（DI）がプラス2となり、新型コロナウイルスの感染拡大後で初めてプラス圏に浮上しました。景況感は改善方向に向かっている一方、資源高による仕入れ価格の上昇を販売価格に転嫁する動きは鈍く、新型コロナウイルスの変異株である「オミクロン株」感染拡大への懸念等が重しとなり改善の勢いを欠いております。一方で、政府の緊急事態宣言が全面的に解除され、経済活動の再開が進んだことから非製造業（宿泊、飲食サービス、レジャー施設等）は改善しており、景気回復の牽引役となりました。ただし、「オミクロン株」の感染が今後拡大していくことになれば、消費者心理を下押しするとの懸念が残っております。

為替市場では、米連邦準備理事会（FRB）は、2021年春以降のインフレ高進は景気回復に伴う一過性の要因であるとしていましたが、高インフレはもはや一過性の要因ではなく、量的緩和の縮小や利上げの準備を進めております。そのため、新興国通貨からドルへの資金回避により一時ドル高・新興国通貨安が進みましたが、世界的なインフレ高進から新興国が早期に利上げ（メキシコは5回、南アフリカは1回）を実施したことで、メキシコペソと南アランドは持ち直しの展開になりました。一方、トルコではインフレ高進にもかかわらず、トルコ中銀が政策金利を19.0%から14.0%へ引き下げたことで、リラは史上最安値を更新しましたが、その後エルドアン大統領がリラ建て預金保護策を発表し、リラ相場は乱高下する展開が続いております。

証券市場では、米FRBが量的緩和の縮小と利上げ準備を進める中、インフレ高進と「オミクロン株」の感染拡大による景気減速が同時に発生するスタグフレーションの懸念が強まったため、米国債券利回りは上昇せずに低位安定しており、米国では実質金利のマイナスが続いております。マイナス金利時では現預金や債券投資では先行き価値が減損してしまうため、結局は株式投資に資金が回帰する動きが継続しています。米国株の底堅い展開が続いていることに加え、日経平均株価のPERは13倍台と米国の23倍台に比べて割安感が強いこともあり、底堅い展開が継続しました。ただ、日本経済の先行きの成長戦略が不透明なことから、上値追いの動きにはなりにくい展開が続いております。

これらの状況下において、東京金融取引所の取引所為替証拠金取引（くりっく365）の取引数量は1,989万枚（前年同四半期比0.8%増）、取引所株価指数証拠金取引（くりっく株365）は3,129万枚（同156.3%増）となっております。

また、商品先物市場は、世界的にワクチン接種が拡大したため、先行きの景気回復期待から世界的にインフレ高進が続いており、インフレ高進は通貨の価値が減損することから、現物資産であるコモディティの価値が上昇しております。世界的な景気回復が化石燃料の需要が強まる一因となり、米国におけるスタグフレーション懸念から債券利回りが上昇してこないことも、金利の付かない貴金属の需要を高める結果になっています。また、中国経済の減速懸念や米中対立激化を受けた極東の地政学リスク、世界的な「オミクロン株」の感染拡大への警戒感のほか、ウクライナ情勢を巡る東欧の地政学リスクなども、金買いを支える要因となっております。

なお、国内商品取引所の総出来高（オプション取引を除く）は1,213万枚（前年同四半期20.0%減）、主な市場別出来高は貴金属市場が830万枚（同6.0%減）、エネルギー市場が281万枚（同44.5%減）、農産物市場が47万枚（同11.5%増）となっております。

このような環境の中、「投資サービス事業」につきましては、新型コロナウイルスの感染拡大が落ち着き、大型展示会への出展や地方セミナー開催、対面での営業がほぼ計画通りに実施できる状況まで営業環境が改善したことで、新規の顧客獲得を順調に伸ばすことができました。また、FXやCFDなど主力商品のボラティリティが高かったことで取引も活性化し、当第3四半期会計期間においては計画を上回るどころまで業績を回復しております。

「生活・環境事業」の保険募集業務につきましては、引き続き、生保大口事業保険の契約拡大に注力してまいりましたが、コロナ禍で顧客企業の業績が悪化していることや、通達改正により提案商品が変わったことに伴う保険料支払方法の変更や事務負担の増加等もあり、非常に厳しい営業環境となっております。また、損保についても、災害激甚化やコロナ禍におけるリスク顕在化等により業績は着実に伸展しておりますが、その伸展は計画よりも小幅にとどまっております。

不動産事業につきましては、引き続き、販売用不動産の売却が順調に進んでおり、賃貸物件も安定稼働を維持しております。また、注力してきた再販用新規物件の仕入れについても、中古区分マンションや戸建てなどの小型案件を中心に順調に在庫を拡大しております。

これらの結果、当第3四半期累計期間の経営成績は、営業収益1,392百万円（前年同四半期比10.9%減）、営業総利益1,241百万円（同2.0%減）、営業損失62百万円（前年同四半期は81百万円の営業損失）、経常損失48百万円（前年同四半期は57百万円の経常損失）、四半期純損失は53百万円（前年同四半期は119百万円の四半期純損失）となりました。

（注）当第3四半期累計期間の営業収益の内訳は9頁の補足情報に記載しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産は6,329百万円となり、前事業年度末に比べ156百万円増加いたしました。これは主に差入保証金の増加283百万円、販売用不動産の増加144百万円、現金及び預金の減少317百万円によるものであります。固定資産は765百万円となり、前事業年度末に比べ9百万円減少いたしました。これは主に長期差入保証金の減少7百万円によるものであります。

この結果、総資産は、7,095百万円となり、前事業年度末に比べ146百万円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債は4,863百万円となり、前事業年度末に比べ225百万円増加いたしました。これは主に受入保証金の増加384百万円、預り証拠金（代用含む）の減少112百万円によるものであります。固定負債は270百万円となり、前事業年度末に比べ7百万円減少いたしました。これは主に長期未払金の減少9百万円によるものであります。

この結果、負債合計は、5,157百万円となり、前事業年度末に比べ218百万円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は1,937百万円となり、前事業年度末に比べ71百万円減少いたしました。これは主に利益剰余金の減少73百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は27.3%（前事業年度末は28.9%）となりました。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,159,888	842,417
委託者未収金	61,989	77,114
販売用不動産	321,345	465,636
仕掛販売用不動産	—	17,420
前渡金	300	3,900
前払費用	35,212	36,441
保管有価証券	257,031	327,089
差入保証金	3,857,751	4,141,743
委託者先物取引差金	402,847	334,925
預託金	48,000	48,000
その他	32,751	37,459
貸倒引当金	△3,753	△2,472
流動資産合計	6,173,364	6,329,674
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	79,654	76,784
構築物（純額）	382	325
器具及び備品（純額）	2,275	2,682
土地	256,681	256,681
有形固定資産合計	338,994	336,473
無形固定資産		
	6,564	9,947
投資その他の資産		
投資有価証券	124,423	126,117
関係会社株式	30,000	30,000
出資金	10	10
長期差入保証金	176,125	168,608
従業員に対する長期貸付金	6,612	1,123
破産更生債権等	51,849	49,016
長期前払費用	1,549	1,033
会員権	4,025	4,025
預託金	2,000	2,165
その他	86,658	87,893
貸倒引当金	△53,514	△50,958
投資その他の資産合計	429,738	419,032
固定資産合計	775,297	765,453
資産合計	6,948,662	7,095,127

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
未払法人税等	9,108	6,803
賞与引当金	18,197	8,907
預り証拠金	2,218,029	2,035,836
預り証拠金代用有価証券	257,031	327,089
受入保証金	1,987,921	2,372,193
その他	148,456	113,126
流動負債合計	4,638,744	4,863,956
固定負債		
退職給付引当金	241,549	243,984
その他	36,176	26,545
固定負債合計	277,725	270,530
特別法上の準備金		
商品取引責任準備金	19,207	19,207
金融商品取引責任準備金	3,995	3,995
特別法上の準備金合計	23,202	23,202
負債合計	4,939,672	5,157,690
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,200,000	1,200,000
資本剰余金		
資本準備金	312,840	312,840
資本剰余金合計	312,840	312,840
利益剰余金		
利益準備金	130,000	130,000
その他利益剰余金		
別途積立金	500,000	300,000
繰越利益剰余金	△88,934	37,819
利益剰余金合計	541,065	467,819
自己株式	△39,556	△39,556
株主資本合計	2,014,349	1,941,102
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△5,360	△3,666
評価・換算差額等合計	△5,360	△3,666
純資産合計	2,008,989	1,937,436
負債純資産合計	6,948,662	7,095,127

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
営業収益		
受取手数料	1,203,454	1,182,024
売上高	315,433	160,540
賃貸料収入	33,131	31,468
その他	10,887	18,106
営業収益合計	1,562,907	1,392,139
売上原価	296,229	151,044
営業総利益	1,266,677	1,241,094
営業費用		
取引所関係費	42,986	42,876
人件費	903,560	814,114
減価償却費	4,805	1,634
その他	397,021	445,071
営業費用合計	1,348,373	1,303,697
営業損失(△)	△81,696	△62,602
営業外収益		
受取利息	124	36
有価証券利息	1,885	1,900
受取配当金	2,125	3,580
受取地代家賃	790	801
貸倒引当金戻入額	18,197	2,849
その他	2,287	5,107
営業外収益合計	25,409	14,275
営業外費用		
賃貸料原価	757	622
営業外費用合計	757	622
経常損失(△)	△57,043	△48,949
特別損失		
減損損失	58,494	—
特別損失合計	58,494	—
税引前四半期純損失(△)	△115,538	△48,949
法人税、住民税及び事業税	4,423	4,423
法人税等合計	4,423	4,423
四半期純損失(△)	△119,961	△53,372

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、利益剰余金の当期首残高へ与える影響はありません。また、当第3四半期累計期間の損益に与える影響もありません。

「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(株式交換による完全子会社化に向けての進捗状況)

2022年3月期の第2四半期決算短信(重要な後発事象)において、当社は、2021年10月27日開催の取締役会において、株式会社小林洋行(以下「小林洋行」という。)を株式交換完全親会社とし、当社を株式交換完全子会社とする株式交換(以下「本株式交換」という。)を行うことを決議し、同日付で両社の間で株式交換契約を締結したことを開示しておりますが、本株式交換については、2022年1月19日開催の当社の臨時株主総会において決議されました。

今後、本株式交換により、その効力発生日である2022年2月21日をもって、当社は小林洋行の完全子会社となり、完全子会社となる当社の普通株式は、東京証券取引所の上場廃止基準に従い、所定の手続を経て、2022年2月17日付で上場廃止(最終売買日は2022年2月16日)となる予定であります。

(重要な後発事象)

(自己株式の消却)

当社は、2022年1月27日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を行うことを決議いたしました。

詳細につきましては、2022年1月27日付「自己株式の消却に関するお知らせ」をご参照ください。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社は前事業年度まで5期連続で営業損失を計上し、当第3四半期累計期間においても、コロナ禍で62百万円の営業損失を計上する結果となり、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していません。

当社は、以下に示す課題への対処を的確に行うことにより、早期に当該事象又は状況が解消されるよう取り組んでまいります。

「投資サービス事業」につきましては、新型コロナウイルスの感染拡大が落ち着き、第3四半期会計期間の手数料収入が計画を上回った結果、若干業績を回復し、当第3四半期累計期間の受取手数料は1,007百万円（前年同期比2.2%減）、目標達成率94.9%となりました。今後も、オミクロン株の感染急拡大に備え、オンラインセミナーの開催など非対面での営業手法も継続しながら、営業社員の増員、対面のセミナー開催や展示会出展、訪問営業の強化によって新規顧客層を拡大するとともに、低迷している商品先物取引の振興策にも取り組み、収益の拡大を図ってまいります。また、営業社員の金融リテラシー向上等により顧客満足度を高め、安定的な顧客基盤を確立するとともに、営業経費の削減による収支比率の改善に努めてまいります。

「生活・環境事業」の保険募集業務につきましては、生保大口事業保険の受注等が伸び悩み、第3四半期会計期間は計画を下回る実績となった結果、業績が大きく落ち込み、当第3四半期累計期間の受取手数料は174百万円（前年同期比0.6%増）、目標達成率88.3%となりました。今後も、大口事業保険を中心にマーケットニーズに即した保険商品の提案強化で生保業績の改善、底上げを図るとともに、既存顧客に対する生損保のクロスセルも強化して、収益の拡大を図ってまいります。また、社会情勢の変化と広範な顧客ニーズに応えるため、営業社員の総合的なスキルアップを図り、保険商品だけでなく付帯サービスも含めた対応力を強化することで顧客満足度を高め、顧客基盤の安定化と拡大を図ってまいります。

不動産業につきましては、当第3四半期累計期間の粗利益は40百万円（前年同期比22.0%減）、目標達成率は183.9%となりました。当期首の在庫不足により前年同期比は下回っておりますが、売却はほぼ計画通りに進んでおり、仕入れも順調で、賃料収入と当期末までに決済を予定している物件の売却により当期の計画達成はほぼ確実な状況となっております。今後も、コロナ禍における不動産市況の変化を注視しながら仕入活動を強化することで、短期の効率的な資金回転を目指す販売事業（フロー）と安定した賃料収入を確保する運用事業（ストック）の両事業を推進し、堅固な事業基盤を確立するとともに、いかなる経済環境下においても持続的かつ安定した収益が確保できるよう取り組んでまいります。

また、当社は上記施策による既存事業の収益力強化と、徹底した営業経費の見直しによるコストダウンにより安定的な収益基盤の確立を図るとともに、コンプライアンス意識の向上と「お客様本位の業務運営方針」の浸透を全社員へ徹底し、企業価値を高めてまいります。

なお、当社の財政状態は、自己資本が1,937百万円、現金及び預金残高が842百万円となっており、また、外部借入にも依存しておりません。以上のことから、当社は資金面に支障はなく、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

4. 補足情報

(1) 営業収益の状況

① 投資サービス事業

1) 受取手数料

(単位：千円)

区 分		前年同四半期 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	前年通期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
商品先物取引	農産物・砂糖市場	1,864	2,806	2,833
	貴金属市場(現物)	192,637	178,135	247,247
	(現金決済)	63,370	26,159	72,689
	ゴム市場	5,234	1,250	6,078
	エネルギー市場(現物)	537	74	558
	(現金決済)	6,712	5,006	9,327
商品先物取引計		270,356	213,432	338,735
金融商品取引	取引所為替証拠金取引	367,221	325,543	493,329
	取引所株価指数証拠金取引	392,575	468,622	518,303
	金融商品取引計	759,796	794,165	1,011,632
合 計		1,030,153	1,007,598	1,350,368

2) その他

区 分	前年同四半期	当第3四半期	前年通期
くりっく365振興料等	9,350	18,106	10,439

<投資サービス事業合計>

区 分	前年同四半期	当第3四半期	前年通期
営業収益	1,039,504	1,025,705	1,360,807

※当社は2020年4月1日付で商品先物取引業における自己売買業務を廃止しております。

② 生活・環境事業

1) 受取手数料

(単位：千円)

区 分	前年同四半期	当第3四半期	前年通期
生命保険・損害保険の募集	173,300	174,425	279,851

2) 売上高

区 分	前年同四半期	当第3四半期	前年通期
不動産販売	315,362	160,540	372,001
LED照明等	71	—	71
合 計	315,433	160,540	372,072

3) その他

区 分	前年同四半期	当第3四半期	前年通期
不動産賃貸料収入	33,131	31,468	43,310
その他	1,536	—	1,536
合 計	34,668	31,468	44,847

<生活・環境事業合計>

区 分	前年同四半期	当第3四半期	前年通期
営業収益	523,403	366,434	696,771